

令和元年度 第1回大分市外部行政評価委員会における主な意見①

※令和元年10月10日開催

1. 「総合計画の政策・施策総括評価」について

	基本政策	施策	主な意見
1	市民福祉の向上		各施策において、民生委員・児童委員をはじめとした、担い手の育成・確保が高齢化等により難しくなっている。市が事業を立案しても、地域で受け入れる体制が維持できず、実施自体が困難になっている現状も考慮し、市がフォローに入ることも検討すべきである。
2		地域福祉の推進	「福祉協力員」は認知度が低く、どのような役割を担うのかといった定義付けが不十分であることから活動しづらいという課題がある。民生委員・児童委員とのすみ分け、連携についても検討の必要があり、評価指標とするのであれば、しっかりと制度を構築したうえで施策展開を図るべきである。本施策については、民生委員・児童委員への庁内サポート体制の仕組みなど、市で先駆的に取り組む良い事例もあり、地域福祉の推進をアピールできる他の項目も評価指標に取り入れることも検討していただきたい。
3		高齢者福祉の充実	本施策には、市民の関心度が高い事業（行政窓口の電子化に伴う高齢者への対応、ワンコインバスなど）が多いので、しっかりと課題を整理して評価、検証をし、市民の理解を得ながら今後の施策展開につなげていくことが重要である。
4	教育・文化の振興	生きる力をはぐくむ学校教育の充実	小中一貫校において、学習指導要領上の制約はあるが、理科、社会、英語は小学校から専任の教師による指導を行えば、効率的かつ特色ある教育の実現、教師の働き方改革にもつながると思われる。 「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」の指標達成に向けては、子どもたちへの食事提供の場として「子ども食堂」の必要性も高まっているなかで、食堂を利用する児童生徒の把握といった面でも、学校と子ども食堂運営者や子ども食堂の運営支援に関係する事業を行う各課との連携が必要である。 また、子ども食堂運営者と児童育成クラブが連携している例もあるので、幅広い協力体制のもとで指標達成に向けた施策展開を図っていく必要がある。
5	防災安全の確保	防災・危機管理体制の確立	台風や集中豪雨などの際に高齢者や障がい者に対する避難指示がテレビ等で早期に発信されるようになったことは、避難行動要支援者への対応として重要なことである。しかし、避難についての問い合わせ先、どこへ避難した方がよいのかといった情報、福祉避難所への避難の流れなどが十分に伝達できていない。今後の大型台風などさまざまな災害に際しては、早期に避難が必要な世帯に対して、必要な情報を分かりやすく広報する必要がある。 災害発生時において道路、橋梁、電気、水道の供給が安全に確保されることが必要であることから、都市基盤整備の施策を推進するに当たっては、防災という点での連携・調整をしっかりと行っていただきたい。
6		交通安全対策の推進	自転車レーンの整備などにより、子どもなど歩行者が歩道を安全に通行することができるようになったことは、大変評価できるので、引き続きしっかりと事業を進めていただきたい。

	基本政策	施策	主な意見
7	産業の振興		(総合戦略の施策総括評価に対する意見の中で、「安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実」「魅力ある観光の振興」に係る施策の評価について意見が出された。)
8	都市基盤の形成	計画的な市街地の形成	電柱を地中に埋設することは、費用がかかるが防災上の効果は高いので、事業の進捗状況をしっかり評価・検証し、目標達成に向けて取組を進めていく必要がある。 ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に向けて市が整備した祝祭の広場については、多くの観光客や市民が訪れ、県の公式ファンゾーンを補完する役割も担い、結果的に成功したと言えるが、しっかりと検証を行い、今後の方針や活用策を検討していただきたい。
9		交通体系の確立	市が事業として行っているシェアサイクルが十分に活用されていないのは残念である。放置自転車対策、インバウンドを含む観光客の移動手段の確保、市民のサイクリング推進など、多くの面から効果が期待できるので、活用度が上がるような方策を検討する必要がある。 自転車施策全般に関して、市が進めようとしている中心市街地における自転車利用の促進策と安全・安心で快適な利用環境を創出するための規制等がうまくつながって効果を発揮するよう、各施策の目的をはっきりさせるとともに、自転車を利用する世代(ターゲット)を明確にした上で事業を実施する必要がある。 また、自転車による人身事故も増えているので、マナーアップ向上の対策も重要である。
10		地域情報化の推進	高齢化が進む中、ICT講習会ではデジタルデバイドの解消に向けて、高齢者を対象に分かりやすいパソコンの使い方教室などを開催することにも力を入れていく必要がある。 RPAの導入は業務の効率化、働き方改革の推進という観点から非常に有効であると思われるので、今後も取組を進めていく必要がある。 市役所は一般企業よりも、様々なビッグデータが集まると思われるが、公開の拡充に当たっては安全かつ有効にビッグデータが活用されるようにしっかりと戦略を立てて進めていただきたい。
11	環境の保全	廃棄物の適正処理	指標「おおいた優良産廃処理業者認定数」の対象となる事業者は、市内で計106事業者とのことだが、本年度の実績見込は15事業者に留まっており、達成度も低いことから、制度の周知にしっかりと取り組んでいただきたい。
12	全体について		「総合計画第2次基本計画の策定」について、現状分析をしっかり行い、現在生じている新たな課題とその課題への対応を踏まえた施策展開をしっかり検討し、総合計画第2次基本計画に反映していただきたい。 「市民意識調査」について、重要度が高い施策で満足度の順位が大きく低下している施策については、回答者の属性や経年変化など調査結果の傾向を分析し、今後の施策展開に生かせるようにしていただきたい。 また、統計学上必要十分とされるサンプリング数を得る範囲での実施に縮小すること、回答者の負担軽減を図ること、属性によって回答の傾向が変動しないようにするための工夫をすることなどといった調査手法の検討も必要である。